



KYODO PAPER HOLDINGS



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,788	△5.2	△69	—	△15	—	57	△31.8
26年3月期	17,708	1.3	129	△36.3	154	△25.9	84	△51.5

(注) 包括利益 27年3月期 49百万円 (△57.5%) 26年3月期 117百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.70	—	1.8	△0.2	△0.4
26年3月期	12.75	—	2.7	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,266	3,139	33.9	473.10
26年3月期	9,485	3,123	32.9	470.54

(参考) 自己資本 27年3月期 3,138百万円 26年3月期 3,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	95	37	△119	287
26年3月期	△47	218	△381	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	39.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	57.5	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,320	2.4	35	—	48	—	39	69.2	5.88
通期	17,000	1.3	85	—	100	—	80	38.5	12.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,353,443株	26年3月期	7,353,443株
② 期末自己株式数	27年3月期	716,954株	26年3月期	714,411株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,637,834株	26年3月期	6,639,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,767	△5.2	△55	—	△11	—	53	△54.3
26年3月期	17,686	1.3	156	△28.4	171	△21.6	116	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.03	—
26年3月期	17.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,469	3,207	33.9	483.34
26年3月期	9,685	3,196	33.0	481.43

(参考) 自己資本 27年3月期 3,207百万円 26年3月期 3,196百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,320	2.6	48	—	39	74.6	5.88
通期	17,000	1.4	100	—	80	50.1	12.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 品目別売上高	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調に向かいましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが長引き、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが、ITタブレットによる情報手段の台頭や消費増税の影響で紙需要が伸び悩み販売数量は減少しました。また製紙メーカーの度重なる値上げを受けて仕入価格が大幅に上昇し、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,788百万円（前年同期比919百万円減）、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益129百万円）、経常損失は15百万円（前年同期は経常利益154百万円）、当期純利益は57百万円（前年同期比26百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,640百万円（前年同期比916百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は232百万円（前年同期比222百万円減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は127百万円（前年同期比3百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

③ 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は251百万円（前年同期比3百万円減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融緩和の効果により景気は回復基調で推移すると思われれますが、個人消費の回復の遅れや円安による原材料価格の上昇など懸念材料もあり、引き続き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量確保を図り、適正価格販売を最重要命題として収益の改善と業績回復に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

売上高	17,000百万円（前年同期比 1.3%増）
営業利益	85百万円（前年同期比 - ）
経常利益	100百万円（前年同期比 - ）
親会社株主に帰属する当期純利益	80百万円（前年同期比38.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	9,485	9,266	△218
負債	6,361	6,127	△233
純資産	3,123	3,139	15
自己資本比率	32.9%	33.9%	1.0%

- ・資産は前連結会計年度比218百万円減少しましたが、これは主に商品が265百万円増加し、受取手形及び売掛金が185百万円、未収入金が97百万円、有形固定資産が57百万円及び無形固定資産が51百万円並びに投資有価証券が98百万円それぞれ減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比233百万円減少しましたが、これは主に有利子負債が90百万円及び厚生年金基金解散損失引当金が84百万円それぞれ減少したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比15百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ13百万円増加し、287百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加等があったものの売上債権及び未収入金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は218百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は381百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	27.1	29.2	31.1	32.9	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	13.0	14.1	14.5	20.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	2.9	1.1	△4.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	18.9	45.0	△8.7	70.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタンス・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。（連結配当性向57.5%）。次期の配当は期末に5円を予定しております。（予想配当性向41.5%）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、あらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	: 1.5%以上
自己資本利益率	: 5.0%以上
有利子負債額	: 5億円以下
自己資本比率	: 30.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、消費税率引き上げ後の需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,786	287,501
受取手形及び売掛金	※2 4,115,289	※2 3,929,828
商品	527,520	793,071
未収入金	※3 739,354	※3 641,614
その他	50,175	41,943
貸倒引当金	△28,314	△3,135
流動資産合計	5,677,811	5,690,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,521,424	2,526,109
減価償却累計額	△1,382,081	△1,440,049
建物及び構築物(純額)	1,139,342	1,086,060
機械装置及び運搬具	267,449	268,746
減価償却累計額	△237,741	△241,009
機械装置及び運搬具(純額)	29,708	27,737
土地	1,267,495	1,267,495
その他	154,535	158,720
減価償却累計額	△138,752	△145,667
その他(純額)	15,783	13,052
有形固定資産合計	2,452,329	2,394,346
無形固定資産		
のれん	557,999	518,142
その他	54,442	42,469
無形固定資産合計	612,441	560,611
投資その他の資産		
投資有価証券	436,609	338,251
出資金	※4 215,341	※4 215,341
その他	※1 90,520	※1 67,613
投資その他の資産合計	742,471	621,205
固定資産合計	3,807,243	3,576,164
資産合計	9,485,054	9,266,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,451,343	※4 5,426,714
短期借入金	※5 220,000	※5 130,000
賞与引当金	52,380	26,994
厚生年金基金解散損失引当金	84,000	—
その他	148,227	144,564
流動負債合計	5,955,951	5,728,273
固定負債		
退職給付に係る負債	370,034	369,951
繰延税金負債	2,819	2,051
その他	32,347	26,976
固定負債合計	405,201	398,978
負債合計	6,361,153	6,127,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	285,284	309,838
自己株式	△258,926	△259,841
株主資本合計	3,183,972	3,207,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,892	△68,651
その他の包括利益累計額合計	△60,892	△68,651
少数株主持分	821	777
純資産合計	3,123,900	3,139,735
負債純資産合計	9,485,054	9,266,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,708,335	16,788,729
売上原価	15,354,193	14,757,843
売上総利益	2,354,142	2,030,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	872,997	826,050
賞与引当金繰入額	51,210	25,243
退職給付費用	110,787	79,855
減価償却費	67,515	68,551
運賃	404,969	378,807
その他	717,602	722,290
販売費及び一般管理費合計	2,225,083	2,100,799
営業利益又は営業損失(△)	129,059	△69,912
営業外収益		
受取利息	55	48
受取配当金	23,685	21,261
設備賃貸料	6,524	6,868
貸倒引当金戻入額	—	22,520
保証債務取崩額	6,571	10,527
その他	6,726	7,440
営業外収益合計	43,563	68,668
営業外費用		
支払利息	5,630	1,436
手形売却損	10,614	10,174
その他	2,150	2,222
営業外費用合計	18,395	13,834
経常利益又は経常損失(△)	154,227	△15,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 184
投資有価証券売却益	65,243	24,103
受取保険金	—	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	84,000
特別利益合計	65,243	124,290
特別損失		
固定資産売却損	※2 28,589	—
固定資産除却損	※3 6,412	※3 454
関係会社清算損	6,108	—
特別退職金	776	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	84,000	—
特別修繕費	—	12,893
事業所移転費用	—	28,007
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
特別損失合計	125,887	43,154
税金等調整前当期純利益	93,583	66,057
法人税、住民税及び事業税	9,496	9,428
法人税等還付税額	△83	△307
法人税等調整額	△522	△768
法人税等合計	8,890	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	84,692	57,705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△43
当期純利益	84,641	57,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,692	57,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,714	△7,759
持分法適用会社に対する持分相当額	6,108	—
その他の包括利益合計	※1 32,823	※1 △7,759
包括利益	117,516	49,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,464	49,988
少数株主に係る包括利益	51	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	233,846	△258,513	3,132,946
当期変動額					
剰余金の配当			△33,203		△33,203
当期純利益			84,641		84,641
自己株式の取得				△412	△412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,438	△412	51,025
当期末残高	2,381,052	776,560	285,284	△258,926	3,183,972

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△87,606	△6,108	△93,715	770	3,040,001
当期変動額					
剰余金の配当					△33,203
当期純利益					84,641
自己株式の取得					△412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減		6,108	6,108		6,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,714	—	26,714	51	26,765
当期変動額合計	26,714	6,108	32,823	51	83,899
当期末残高	△60,892	—	△60,892	821	3,123,900

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	285,284	△258,926	3,183,972
当期変動額					
剰余金の配当			△33,195		△33,195
当期純利益			57,748		57,748
自己株式の取得				△915	△915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,553	△915	23,638
当期末残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60,892	△60,892	821	3,123,900
当期変動額				
剰余金の配当				△33,195
当期純利益				57,748
自己株式の取得				△915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,759	△7,759	△43	△7,803
当期変動額合計	△7,759	△7,759	△43	15,834
当期末残高	△68,651	△68,651	777	3,139,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,583	66,057
減価償却費	94,070	92,674
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,517	△25,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,950	△25,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,966	△82
受取利息及び受取配当金	△23,741	△21,310
支払利息	5,630	1,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,243	△24,103
受取保険金	—	△16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△84,000
固定資産売却損益 (△は益)	28,589	△184
固定資産除却損	6,412	454
関係会社清算損益 (△は益)	6,108	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	84,000	—
特別修繕費	—	12,893
事業所移転費用	—	28,007
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,956	185,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,357	△265,551
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,438	150,436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,644	4,823
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,503	1,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,523	△24,628
未払金の増減額 (△は減少)	△3,112	361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,061	8,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,296	△24,646
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	220	△310
小計	△27,717	83,201
利息及び配当金の受取額	23,741	21,310
利息の支払額	△5,467	△1,364
法人税等の還付額	2,830	5,548
法人税等の支払額	△41,132	△2,265
保険金の受取額	—	16,003
特別修繕費の支払額	—	△12,893
事業所移転費用の支払額	—	△13,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,746	95,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,008	△22,806
無形固定資産の取得による支出	△59,341	△910
有形固定資産の売却による収入	173,441	184
投資有価証券の取得による支出	△18,030	△17,497
投資有価証券の売却による収入	168,216	79,502
貸付けによる支出	△1,200	△1,300
貸付金の回収による収入	644	710
その他	—	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,721	37,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,230,000	△1,330,000
短期借入れによる収入	4,000,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	△412	△915
配当金の支払額	△30,667	△28,155
リース債務の返済による支出	△850	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,930	△119,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,955	13,715
現金及び現金同等物の期首残高	484,741	273,786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 273,786	※1 287,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	3,751千円	1,798千円

※2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,814千円	133,376千円
手形債権流動化による譲渡高	1,586,260千円	1,456,127千円

※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収入金	589,938千円	456,941千円

※4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	156,113千円	166,978千円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	220,000千円	130,000千円
差引額	1,680,000千円	1,770,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	184千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,808千円	—
機械装置及び運搬具	2,017千円	—
土地	205千円	—
その他	6,558千円	—
計	28,589千円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,304千円	—
機械装置及び運搬具	—	30千円
その他	2,108千円	423千円
計	6,412千円	454千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,957千円	16,343千円
組替調整額	△65,243	△24,103
税効果調整前	26,714	△7,759
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	26,714	△7,759
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,108	—
その他の包括利益合計	32,823	△7,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,679	1,732	—	714,411

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	—	—	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	714,411	2,543	—	716,954

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	273,786千円	287,501千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	273,786千円	287,501千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,556,089	52,468	99,778	17,708,335	—	17,708,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	78,000	155,629	234,008	△234,008	—
計	17,556,467	130,468	255,408	17,942,344	△234,008	17,708,335
セグメント利益又はセグメント損失(△)	454,699	41,751	△20,369	476,081	△347,022	129,059
セグメント資産	5,127,596	2,029,471	204,080	7,361,148	2,123,905	9,485,054
その他の項目						
減価償却費	19,675	56,145	3,087	78,908	15,161	94,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,016	37,606	6,056	46,678	59,987	106,666

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△347,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,123,905千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△821,960千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,945,866千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,987千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,639,897	49,306	99,525	16,788,729	—	16,788,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	283	78,000	152,091	230,374	△230,374	—
計	16,640,180	127,306	251,617	17,019,104	△230,374	16,788,729
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	232,548	44,642	△6,891	270,299	△340,211	△69,912
セグメント資産	5,241,950	1,978,828	204,306	7,425,084	1,841,903	9,266,988
その他の項目						
減価償却費	21,820	51,913	2,585	76,319	16,354	92,674
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,146	4,340	—	21,486	2,230	23,716

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△340,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,841,903千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△829,870千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,671,773千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,230千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	470円54銭	473円10銭
1株当たり当期純利益金額	12円75銭	8円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	84,641	57,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	84,641	57,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,639,790	6,637,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,606	278,886
受取手形	971,129	907,963
売掛金	3,132,446	3,011,141
商品	527,520	793,071
前払費用	40,584	34,755
未収入金	746,441	647,837
その他	10,966	9,623
貸倒引当金	△28,314	△3,135
流動資産合計	5,667,381	5,680,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,235	1,078,884
構築物	9,065	7,142
機械及び装置	16,999	14,129
車両運搬具	186	3,645
工具、器具及び備品	15,783	13,052
土地	1,267,495	1,267,495
有形固定資産合計	2,439,764	2,384,350
無形固定資産		
ソフトウェア	54,426	42,469
のれん	557,999	518,142
無形固定資産合計	612,425	560,611
投資その他の資産		
投資有価証券	436,609	338,251
関係会社株式	223,332	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	90,520	67,613
投資その他の資産合計	965,803	844,538
固定資産合計	4,017,993	3,789,500
資産合計	9,685,374	9,469,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,696	179,674
買掛金	5,279,069	5,240,592
短期借入金	220,000	130,000
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	12,267	15,286
未払費用	81,956	71,800
未払法人税等	3,782	14,563
前受金	4,761	4,787
預り金	16,205	15,957
賞与引当金	49,380	23,994
厚生年金基金解散損失引当金	76,000	—
その他	35,966	28,970
流動負債合計	6,100,086	5,878,627
固定負債		
長期預り保証金	16,110	15,800
退職給付引当金	357,651	357,177
繰延税金負債	2,819	2,051
資産除去債務	12,451	8,316
固定負債合計	389,031	383,345
負債合計	6,489,117	6,261,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	15,864	19,184
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,597	359,367
利益剰余金合計	358,461	378,551
自己株式	△258,926	△259,841
株主資本合計	3,257,149	3,276,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,892	△68,651
評価・換算差額等合計	△60,892	△68,651
純資産合計	3,196,256	3,207,671
負債純資産合計	9,685,374	9,469,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,686,935	16,767,486
売上原価	15,361,606	14,763,131
売上総利益	2,325,329	2,004,355
販売費及び一般管理費	2,168,896	2,059,447
営業利益又は営業損失(△)	156,432	△55,092
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	17,708	15,270
設備賃貸料	6,524	6,868
貸倒引当金戻入額	—	22,520
保証債務取崩額	6,571	10,527
その他	5,496	4,292
営業外収益合計	36,301	59,480
営業外費用		
支払利息	7,978	3,693
手形売却損	10,614	10,174
その他	2,350	2,222
営業外費用合計	20,944	16,091
経常利益又は経常損失(△)	171,789	△11,703
特別利益		
固定資産売却益	—	184
投資有価証券売却益	65,243	24,103
受取保険金	—	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	76,000
特別利益合計	65,243	116,290
特別損失		
固定資産売却損	28,589	—
固定資産除却損	6,412	454
特別退職金	776	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	76,000	—
特別修繕費	—	12,893
事業所移転費用	—	28,162
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
特別損失合計	111,778	43,309
税引前当期純利益	125,253	61,277
法人税、住民税及び事業税	9,136	9,068
法人税等還付税額	△83	△307
法人税等調整額	△522	△768
法人税等合計	8,530	7,992
当期純利益	116,723	53,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	12,544	262,397	274,941	△258,513	3,174,041
当期変動額								
剰余金の配当					△33,203	△33,203		△33,203
当期純利益					116,723	116,723		116,723
利益準備金の積立				3,320	△3,320	—		—
自己株式の取得							△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	3,320	80,199	83,520	△412	83,107
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	△258,926	3,257,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,606	△87,606	3,086,434
当期変動額			
剰余金の配当			△33,203
当期純利益			116,723
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,714	26,714	26,714
当期変動額合計	26,714	26,714	109,822
当期末残高	△60,892	△60,892	3,196,256

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	△258,926	3,257,149	
当期変動額									
剰余金の配当					△33,195	△33,195		△33,195	
当期純利益					53,285	53,285		53,285	
利益準備金の積立				3,319	△3,319	—		—	
自己株式の取得							△915	△915	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,319	16,770	20,089	△915	19,174	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	△259,841	3,276,323	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60,892	△60,892	3,196,256
当期変動額			
剰余金の配当			△33,195
当期純利益			53,285
利益準備金の積立			—
自己株式の取得			△915
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△7,759	△7,759	△7,759
当期変動額合計	△7,759	△7,759	11,414
当期末残高	△68,651	△68,651	3,207,671

7. その他

(1) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増減	前連結会計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	82,631	69.7	76,904	69.8	△5,727	93.1
	金額 (千円)	11,104,889	62.7	10,612,795	63.2	△492,094	95.6
情報用紙	数量 (トン)	35,918	30.3	33,243	30.2	△2,675	92.6
	金額 (千円)	6,451,578	36.4	6,027,385	35.9	△424,193	93.4
その他	金額 (千円)	151,868	0.9	148,549	0.9	△3,319	97.8
合計	数量 (トン)	118,549	100.0	110,147	100.0	△8,402	92.9
	金額 (千円)	17,708,335	100.0	16,788,729	100.0	△919,606	94.8

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

該当事項はありません。

③ 監査役の変動 (平成27年6月26日付予定)

・新任監査役候補

監査役(社外) 金子 知生 (現 日本製紙㈱印刷用紙営業本部営業統括部長)

・退任予定監査役

監査役(社外) 石塚 保夫